

## 平成二十九年意見交換会を開催

## 週休二日実現に向けた環境整備を議論

一般社団法人日本建設業連合会と国土交通省の各地方整備局および北海道開発局との共催による「公共工事の諸課題に関する意見交換会」が、今年も全国九地区で開催された。

今年度の意見交換会は、五月十一日の関東地区を皮切りに、同十六日関西地区、同十七日中部地区、同二十四日北陸地区、同二十九日四国地区、六月一日中国地区、同六日東北地区、同八日北海道地区、同十二日九州地区の順で開催された。

今回、日建連からの提案テーマとして掲げたのは「社会資本整備の進め方」「担い手確保への取組み」「生産性の向上」「公共建築工事に係る課題」の四点。二時間という限られた時間であったが、提案テーマの説明および発注機関からの回答、その後の自由討議と続き、これらのテーマについて活発な意見交換が行われた。

## 長時間行われた自由討議

建設業界では担い手の確保・育成と生産性向上が最重要課題になっているが、とりわけ、担

い手の確保・育成に関しては、政府の「働き方改革実行計画」が決定されたことを受け、日建連は週休二日実現への強い決意の下、週休二日推進本部を設置し、検討を進めている。

建設業における「働き方改革」は、長時間労働の是正という担い手を確保する上からも避けられない課題である。「休日確保」への取組みを加速するものである。

このため、各地区の意見交換会では、五十分から八十分にあたる自由討議を設け、週休二日の実現に不可欠な、「適切な工程管理」「休日拡大に向けた環境整備」「プレキャストの導入促進」「業務の効率化推進」を中心に議論を行った。

## 「工程の共同管理」へステップアップを

まず、「適切な工程管理」については、適切な工期の設定と的確な工程管理によって休日拡大が実現するとして、ここ数年、日建連が改善を要望してきたテーマだ。昨年度の意見交換会での議論を踏まえ、国交省では、準備期間の実態調査に基づく標準的な準備期間を明示すると



挨拶する宮本副会長・土木本部長

もに、工期設定支援システムを試行運用するなどの対応が始まっている。

日建連の会員アンケートによると、休日拡大に向けた環境整備の大前提として適正な工期の確保を求めるとともに、工程情報の共有化が大きな効果をもたらすという回答が多かった。このように工事工程の共有は一定の成果をあげているが、日建連は、この取組みの実効性を高めるため、「情報を共有するレベル」から「工程の共同管理」へのステップアップを提案した。

出席した発注機関からは、「工程の共有方法は、発注者が一方的に決めるのではなく、受発注者が一緒になって検討することが重要」などと、前向きな発言が相次いだ。工程情報の共有化は、受注者にメリットがあるだけでなく、発注者側

の生産性向上につながり、共同管理にステップアップする必要性について、理解が得られたと思われる。工程の共同管理を進めるにあたっては、具体的な課題も残されているが、試行の中で対応を検討していくことが重要であり、試行工事の積極的な取組みが期待される。

## 週休二日実現を官民一体でアピール

週休二日の実施には、生産性の向上や受注者としての自助努力は当然として、発注者の理解・連携の下、休日拡大が可能となる環境を整備する必要があり。週休二日の重要性は誰もが認識し実現を望んでいるものの、工期や建設技能者の収入など、様々な問題も指摘されている。

日建連は、公共工事発注者が実施している週休二日に向けた環境整備を今後も推進することを要望するとともに、これを民間発注者や社会全体に対し、官民一体で訴えていくことを呼びかけた。その上で、休日拡大をさらに加速する



北海道地区の意見交換会

ため、努力した結果が実感できるインセンティブの付与と週休二日を契約条件化したモデル工事の試行について検討を求めた。

発注機関からは、週休二日モデル工事の拡大や週休二日の契約条件化に前向きな姿勢が示された。インセンティブの付与については、休日の拡大を達成した場合は工事成績評定で加点措置を講じる試行工事に取り組みとしている。

週休二日実現に向けた取組みを引き続き推進していくことや、社会の理解を得るための取組みを一体となって進めていく必要性が、官民で共有できたことが大きな成果といえるだろう。

## プレキャストは生産性向上の切り札

次に議論されたのは、コンクリート工の生産性向上のためのプレキャスト導入促進である。週休二日拡大に向けた原資を確保するためには、生産性の向上が必須であることはいうまでもない。しかし、ICT等の活用だけでは大幅な生産性向上は難しく、コンクリート工の生産性向上の切り札となるのがプレキャストだ。

プレキャスト推進については、国交省の「コンクリート生産性向上検討協議会」における検討を踏まえ、「路線全体・事業全体で同一構造を採用する考え方」や、現場打ちコンクリートとの「比較検討手法の確立」が示された。日建連は、工期短縮、品質向上によるライフサイクルコストの低減、安全性や施工性の向上など金額

に換算しにくい効果についても考慮した比較検討など、プレキャストの採用に向けた検討の推進を要望した。

発注機関からは、プレキャストは生産性向上に効果があり、積極的に活用したいという意欲が示されたが、直接工事費ではプレキャストのコストが従来工法を上回ることで、会計検査対応のためコスト比較を優先せざるを得ないという実情も明らかになった。日建連は、全体最適の考え方に基づく部材や断面の標準化・規格化によって、スケールメリットが生じるとして、プレキャストの導入促進を訴えていく方針だ。

## パートナーシップの深化を実感

そのほか、現場の技術者、技能者の負担軽減のための業務の効率化が議論された。日建連は中部地整や北陸地整における書類の標準化や削減に関する先進的な取組みを全国に波及させることを要望したが、同様の取組みは他の地区でも着手されており、今後の展開が期待される。

このように今回の意見交換会では、週休二日の実現に不可欠な諸課題について熱心な議論が繰り返され、大きな成果を得た。終了後の記者会見において、宮本洋一副会長・土木本部長は「例年以上にパートナーシップを実感できた」と振り返るとともに、積み残された課題解決に向けて意欲を見せた。今年度のフォローアップ会議においてさらなる進展が望めそうだ。